

A Study on Current status and Issues of Steel Industry in China

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-03-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 金, 海峰 メールアドレス: 所属:
URL	https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/206

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



中国の鉄鋼業の現状と課題に関する一考察

金 海 峰

はじめに

中国鉄鋼産業は、中国経済の基幹産業であり、その産業の裾幅は広く、消費牽引力が大きい上、経済建設、社会発展、税収、国防建設、安定した雇用確保など、各方面において重要な役割を担っている。中国政府は、鉄鋼業を国民経済の重要な基礎産業かつ工業化実現の基幹産業と位置付けている。

中国は鉄鋼生産と消費の大国であり、粗鋼生産量は1996年に1億トンを達成して以来今日までずっと世界1位を維持している。「中国鉄鋼業の発展経緯を粗鋼生産量で振り返ると、建国翌年の1950年の61万トンから50年後の2000年の1億2,850万トンへ、実に210倍の大幅な伸びを示した。1958年から3年間の大躍進政策、1959年から3年間の自然災害、1966年からの10年に渡る文化大革命など、その時々々の政治運動や人為的ともいえる自然災害で甚大な影響を受けながらも着実に伸びてきた。粗鋼生産は1986年に5,000万トン、1996年に1億トンの大台を突破し、日本を超えて世界第1位となった⁽¹⁾のである。その後も経済成長に伴う旺盛な鋼材需要を背景に、急速に鉄鋼生産規模を拡大させ、21世紀に入り粗鋼生産は年率21.1%増加し、2008年に粗鋼生産量は5億トンを達し世界全体の38%を占め⁽²⁾、2014年の粗鋼生産は8億2,269万トンへとさらに大幅に増加し、世界全体の50%を占めるようになった。

一方、鉄鋼産業の長期にわたる放任主義的な発展により、日々矛盾が拡大していた。無計画な投資による生産能力の過剰、先進的な技術力の弱さ、産業集中度の低さに鉄鋼産業の分布が偏っており、多くに鉄鋼企業は内陸部の大・中都市に集中し、環境問題や、物流、水資源、エネルギー供給の面で制約を受けるなど深刻な問題が認識されてきた。

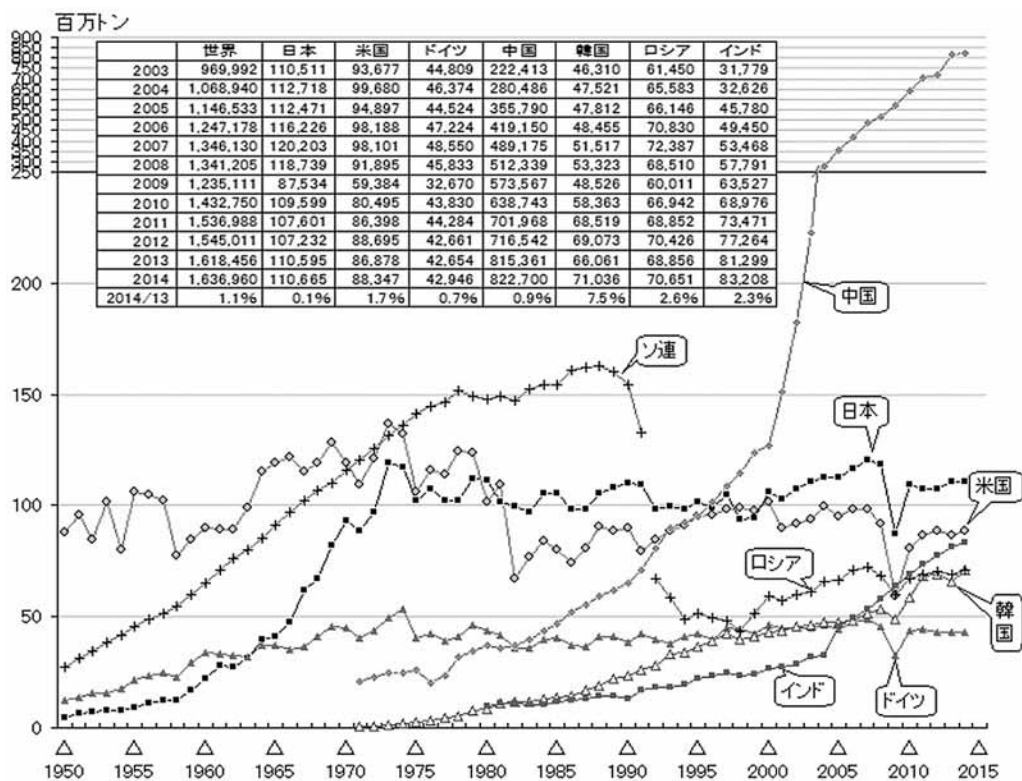
本稿では、中国における鉄鋼業の現状を明らかにし、その課題について論究する。

1. 中国における鉄鋼業の現状

1.1 中国の粗鋼生産量の現状

中国経済の発展は鉄鋼業発展の歴史でもあると言えよう。中国は建国後、ソ連の援助により包頭鋼鉄（1954年）と武漢鋼鉄（1955年）が建設されたが、1960年7月から中ソ論争によってソ連の技術者が引き上げ、「自立更正」の方針の基に製鉄所経営が進められた。鋼材が不足している内陸部の西南と西北地域を重点的に製鉄所の建設を進め、長城特殊鋼公司（1965年）、成都無縫管廠（1962年）、水城鋼鉄（集団）公司（1966年）、陝西鋼廠（1965年）、西寧特鋼集團公司（1969年）、攀枝花鋼鉄（集団）公司（1970年）などが建設された。1974年から日本とドイツをメインとする製鉄、機械メーカーの技術協力により武漢鋼鉄の大規模拡張工事が進められた。その後、「新日鉄」の資金・技術をベースに中国初の大型臨海一貫製鉄所の宝山鋼鉄（集団）公司の建設がすすめられ、1982年に完成した⁽³⁾。このように海外から積極的に技術を導入したことも

図表1 粗鋼生産量の長期推移



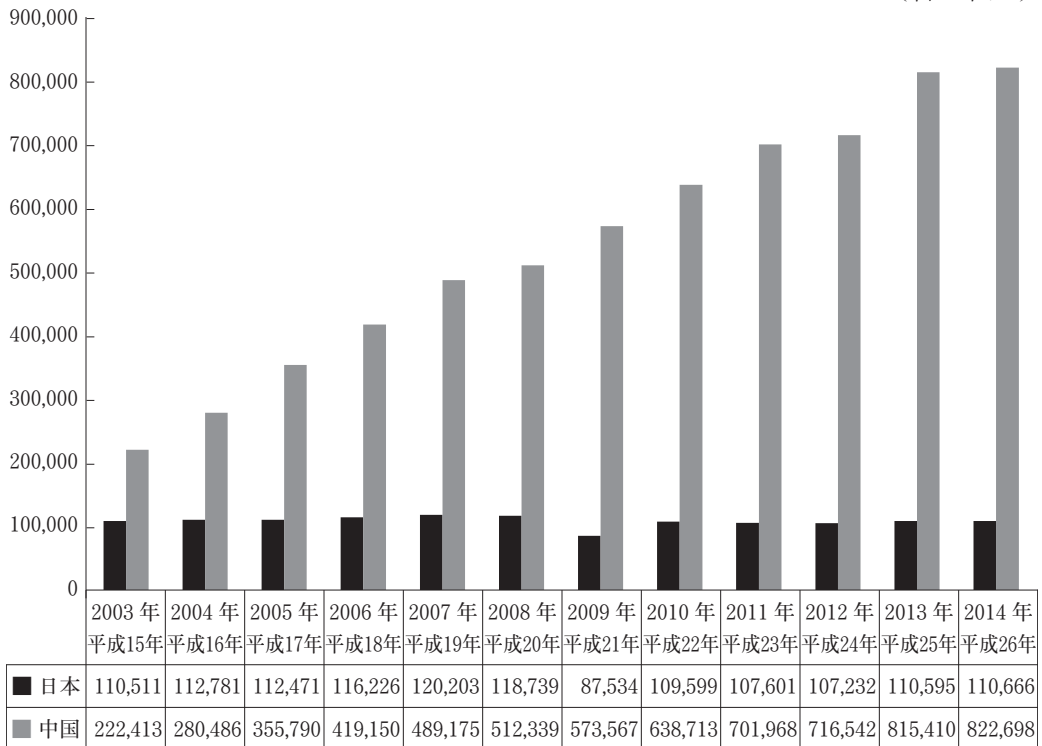
あって、鉄鋼の生産量は拡大した。

図表1でみられるように1970年代の中国の鉄鋼生産は比較的に停滞気味であったが（1975年2,390万トンから1976年には2,045万トンへと減少）、1978年の対外開放政策（改革開放）⁽⁴⁾を契機として1980年代には急速に増加した。1990年代に入っても鉄鋼生産が大幅に増加している。その後、1990年から2000年にかけて中国の粗鋼生産量は6,635万トンから1.9倍を超える1億2,850万トンに著増した。1996年に1億124万トンと1億トン台に達し、同年日本の9,880万トンを上回り、世界1位になった。ここで注目すべきところはWTOに加盟した2001年以降の急激な伸びである。急拡大し始めた時期から判断すると、WTO加盟を機に鉄鋼に対する外需が拡大したという見方と、機械の輸出が急拡大したため鉄鋼生産が大幅に増加したという見方が想定される⁽⁵⁾。1978年から2000年（生産量は1億2,850万トン）まで生産量が4倍となったが、これには20年以上を要した。一方、2001年以降はわずか9年で4倍に拡大した。中国の鉄鋼業がアメリカを追い抜いたのは1993年であるが、その3年後の1996年には当時の世界一の粗鋼生産量を誇っていた日本をも上回ったのである。

近年では、図表2において2003年～2014年における粗鋼生産量の推移でみられるように2003

図表2 2003年～2014年における粗鋼生産量の推移

（単位：千トン）



出所：『鉄鋼統計要覧』2014年、日本鉄鋼連盟HPより作成。

年の2億2,241万1千トン（100）から2004年には2億8,048万6千トン（126）へと5,807万5千トン、26%増加した。2005年には3億5,579万トン（160）へと2004年より7,530万4千トン増加し、増加量がついに7,000万トンを超えた。2005年の対前年増加量は2005年日本粗鋼生産量の67%に相当しており、中国は2年間で日本一国の粗鋼生産量を超える増産を達成したのである。これまで粗鋼生産量世界1位を占めたことがアメリカ、ソ連、日本の過去最高生産量は、それぞれ1億3,600万トン（1973年）、1億6,300万トン（1988年）、1億9,000万トン（1973年）であるが、これらの国が過去最高生産量の最後の1億トンを増産するのに要した時間は、アメリカが約60年、ソ連が29年、日本が14年であったのに対して、中国は2年を要していないのである⁶⁾。2006年には4億1,915万トン（188）、2007年には4億8,917万5千トン（220）、2008年には5億1,233万9千トン（230）までの5年間で2.3倍に増加した。2008年9月15日にアメリカのリーマン・ブラザーズの破たんを契機に世界的金融不況のなか、2009年の各国の粗鋼生産量は減少していた。しかし、中国の粗鋼生産量は減少するところか逆に5億7,356万7千トン（258）へと前年比12%も増加した。その後、2010年には6億3,871万3千トン（287）、2011年には7億196万8千トン（316）、2012年には7億1,654万2千トン（322）、2013年には8億1,541万トン（367）、2014年には8億2,269万8千トン（370）へとさらに急激に増加し、2003年と比較し3.7倍も増加した。2014年の世界シェアは50%と他国を大きく引き離し、圧倒的な

図表3 鉄鋼生産量500万トン以上の企業の生産量と企業数の変化の推移

年		企業数	生産量	対全国生産量の割合
2001年	平成13年	4社	4,280万トン	28.4%
2002年	平成14年	8社	6,693万トン	36.9%
2003年	平成15年	12社	9,789万トン	44.5%
2004年	平成16年	15社	12,275万トン	45.1%
2005年	平成17年	18社	17,243万トン	49.1%
2006年	平成18年	21社	21,494万トン	51.3%
2007年	平成19年	22社	26,056万トン	53.3%
2008年	平成20年	22社	29,420万トン	58.8%
2009年	平成21年	27社	37,794万トン	66.6%
2010年	平成22年	26社	46,232万トン	73.8%
2011年	平成23年	28社	49,946万トン	73.0%
2012年	平成24年	28社	49,231万トン	68.7%
2013年	平成25年	31社	51,041万トン	65.5%
2014年	平成26年	31社	51,242万トン	62.3%

出所：『中国鋼鉄業』2015, No. 04 より作成。

粗鋼生産量 1 位となっていたのである。つまり、このデータから中国の粗鋼生産規模拡大がいかに急激であり、その生産量がいかに高いかが理解できるのである。

1.2 大手鉄鋼メーカーの状況

中国の鉄鋼関連企業は 2011 年時点で 10,224 社存在しているが、鉄鋼メーカーは 1,000 社に満たない。中国の国家発展改革委員会によると 2004 年、中国には鉄鋼メーカーが 871 社あり、一つの都市に数社あるいは数十社が存在する場合があるとしている。その中の 74 社を全国の重点鉄鋼メーカーとして位置付けている。中国鋼鉄工業協会はこの内の 150 社余りを「重点大・中型企業」として粗鋼生産量の合計をはじめ、さまざまな統計データを公表している。2012 年で粗鋼生産量上位 10 社は、①河北鋼鉄集団（粗鋼生産量 6,923 万トン）、②鞍鋼集団（粗鋼生産量 4,532 万トン）、③宝鋼集団（粗鋼生産量 4,270 万トン）、④武漢鋼鉄（集団）（粗鋼生産量 3,642 万トン）、⑤江蘇沙鋼集団（粗鋼生産量 3,231 万トン）、⑥首鋼集団（粗鋼生産量 3,142 万トン）、⑦山東鋼鉄集団（粗鋼生産量 2,301 万トン）、⑧馬鞍山鋼鉄股份（粗鋼生産量 1,734 万トン）、⑨湖南華菱鋼鉄集団（粗鋼生産量 1,411 万トン）、⑩包頭鋼鉄（集団）（粗鋼生産量 1,019 万トン）である。「重点大・中型企業」以外は「その他の企業」とされ、ほとんど改革開放後に郷鎮企業として発展してきたものである。中国の急速の経済成長に伴い、建設や自動車部門等で旺盛な鋼材需要に支えられ、2001 年以降「その他の企業」も急激に増加した。「世界の工場」として求められる鋼材供給の一翼を担うようになっていったのである。しかし、現在では「その他の企業」の多くは、生産効率が落ち込み、また環境汚染問題とエネルギー浪費が激しいため、淘汰すべき企業とされている⁽⁷⁾。

中国で鉄鋼生産量が 100 万トンを超える企業は、1978 年に鞍山鋼鉄（生産量 686 万トン）武漢鋼鉄（生産量 247 万トン）、首都鋼鉄（生産量 146 万トン）の 3 社のみだったが、1995 年には 21 社に増え全国生産量の 65.78% を占めるようになった。その 21 社のなかで生産量が 200 万トン以上の企業を 13 社、500 万トン以上の企業が 4 社で、それぞれの全国生産量を占める割合は 54.49% と 31.23% である。図表 3 でみられるように中国の鉄鋼生産量が 500 万トン以上の企業は 2001 年の 4 社から 2002 年には 8 社、2003 年には 12 社、2004 年には 15 社、2005 年には 18 社、2006 年には 21 社、2007 年と 2008 年には 22 社、2009 年には 27 社へと著しい増加をみせている。その後、2010 年には 26 社、2011 年と 2012 年には 28 社、2013 年と 2014 年には 31 社へとならかな増加をしたが、2001 年と比較し、約 7.8 倍も拡大したのである。対全国生産量の割合も 2001 年の 28.4% から 2014 年には 62.3% へと約 2.2 倍増えたのである。2014 年には粗鋼生産量が 3,000 万トンを超える企業は 6 社に達しており、その 6 社は、河北鋼鉄、鞍鋼、宝鋼、武漢鋼鉄、江蘇沙鋼、首鋼であり、全国鉄鋼産量の 27.2% を占めている⁽⁸⁾。

2. 中国における鉄鋼業の課題

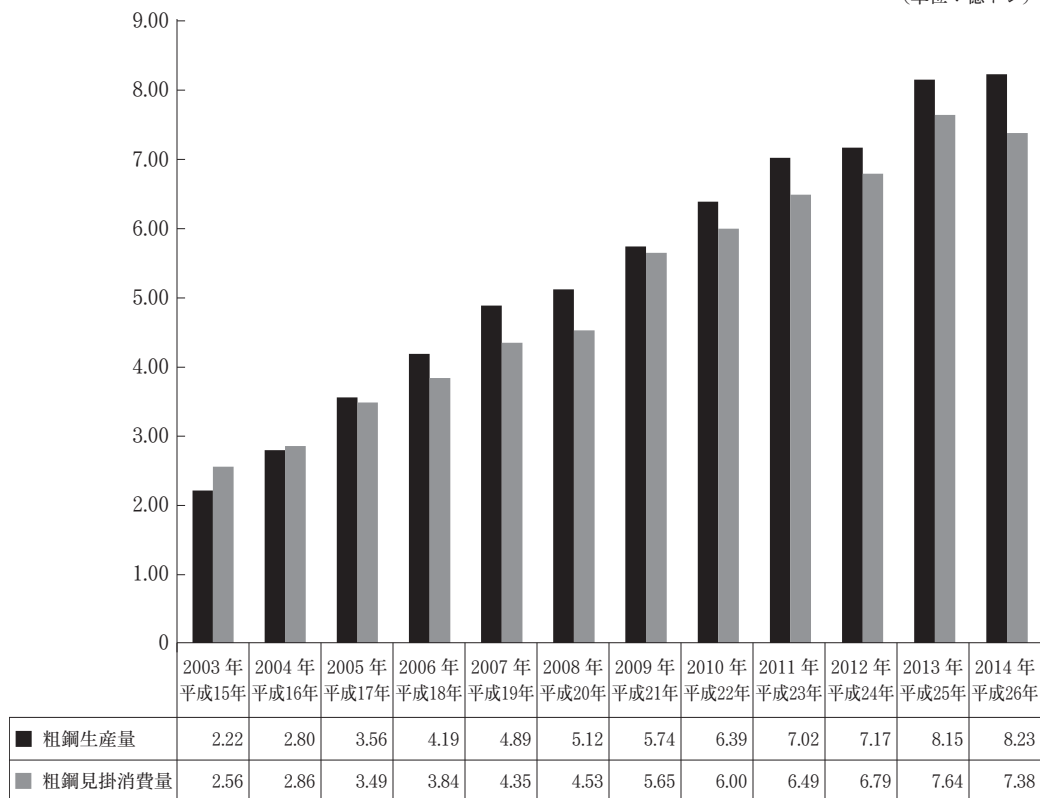
2.1 過剰生産の問題

図表4においてみられるように粗鋼生産量は2005年に粗鋼見掛消費量を上回り、2014年に至るまで一貫して生産量が消費量を上回っていた。超過量からみると2005年には700万トン、2006年には3,500万トン、2007年には5,400万トン、2008年には5,900万トン、2009年には900万トン、2010年には3,900万トン、2011年には5,300万トン、2012年には3,800万トン、2013年には5,100万トン、2014年には8,500万トンをそれぞれ上回っていて生産過剰が鉄鋼業の深刻な課題になっていることが理解できる。

2013年の中国の粗鋼生産設備能力は10億トンに対して、粗鋼生産量は8億1,500万トンであるので鉄鋼業界の粗鋼設備稼働率約82%という計算になる。フル稼働の状態になれば粗鋼生産量は10億トンになるので、中国鉄鋼業における粗鋼生産設備能力の約18%は過剰であり、実際

図表4 2002年～2014年における粗鋼見掛消費の推移

(単位：億トン)



出所：中国鋼鉄工業協会より作成。

需要を約1億8,000万トンを上回っており、過剰設備の状態であることが理解できるのである。

中国の鉄鋼生産過剰設備の問題は、競争の環境、市場の需要、政府の影響等いろいろな要素が働いてきた結果であると考えている。需給の角度から供給が急激に拡大したのは、第1には、中国は21世紀に入って高い経済成長率を維持し、2010年までの10年間の経済成長率は平均10%であり、固定資産投資増加率は年平均25%であった。不動産、鉄道、公路、都市基礎施設の建設、機械、造船、自動車等の飛躍的な発展により鋼材の需要が急激に増えたことに対して鉄鋼固定資産投資が著しく増加し、生産能力（平均毎年4,000～5,000万トン増）を大幅に拡大したからである。第2に、鉄鋼業は大規模生産の典型的な産業であり、規模の利益が働くのである。需要がある時に単純に規模を拡大するのは、利益の増加につながる所以利益を求め各鉄鋼メーカーは規模拡大をしたのである。第3に、鉄鋼企業の規模の大きさに関係なく税収面ではその所在地の地方政府に大きな貢献をしている。そのため地方政府は、鉄鋼産業の設備投資などに常に支持の立場をとっていたのである。第4に、2008年リーマンショック以前、鉄鋼業は売上利益率が高く、銀行からの融資は、他の業界より容易であったため社会的資本が鉄鋼生産拡張のために大量に流れていたと考えられる。第5には、技術の進歩により生産性向上が図られたことによる。多くの鉄鋼企業の実際生産能力は当初の予定を超えていた⁽⁹⁾。第6に、2013年の全鉄鋼業の売上高は8兆8,608億元（前年比7.5%増）で、営業利益は2,588億元、営業利益率は2.9%と中国工業産業の中で最下位となっていた。この鉄鋼産業企業の財務状況の悪化の原因は、2012年以降コストの高騰と鋼材価格が低下したからである。赤字になった鉄鋼企業も多く、赤字が続いたにもかかわらず今まで倒産した会社（規模が比較的に大きい）はまだない。鉄鋼業は固定資産も負債も大きい一方、就業者数も多いので鉄鋼会社が倒産に至ると、その地域の雇用問題と金融業界に大きな打撃を与えることになるのでなかなか縮小することが難しい産業となっている。

以上のように供給が消費より急激に拡大し、生産過剰をもたらしたと考えられるのである。世界最大の鉄鋼生産国である中国鉄鋼市場が曲がり角を迎えている。2014年の粗鋼生産量は2013年度比800万トン微増（図表4参照）となったが、粗鋼見掛消費量は約20年ぶりにマイナスの転じたのである。国内市場の成長を追い風に生産を急拡大してきた中国の鉄鋼メーカーだが、内需のマイナスに成長で転換期を迎えたのである⁽¹⁰⁾。今後、鉄鋼消費拡大に直接つながることがなければ、鉄鋼消費の増加率は大幅に減少することが予想され、鉄鋼業全体の生産能力過剰問題が深刻さを増すことになると考えられるのである。

2.2 技術の弱さと品質の問題

中国鉄鋼メーカーの技術開発投資は少なく、技術成果の転化は企業の技術改造と結びついておらず、鉄鋼企業全体に技術開発・創造能力は低く、重要な品種・技術や設備設計製造などの面も

企業の自主的な技術革新能力が弱く、海外トップレベルとは大きな格差がある。

中国は鉄鋼生産・消費大国であるが、鉄鋼強国ではない。製品構造の非合理性、高級ハイテク製品や高付加価値の自給率の低さ、品質の低さ、鉄鋼業を代表する技術水準や鋼材消費における鋼板コイル比率の低さといった特徴がある。小規模鉄鋼メーカーの設備は効率性が低いため鋼材の中でも技術的に単純な初級品や汎用鋼材を主に生産している。旺盛な不動産投資により建設部門、自動車部門、電気機械部門などの鋼材需要の高まりから、大手鉄鋼メーカーは高級鋼材の生産に力を入れているが、技術的の制約などから高付加価値品については、いまだに輸入の必要があり、鋼材輸入のうち8割以上は冷延薄板、亜鉛メッキ鋼板、ステンレス鋼板、冷延電磁鋼板などの高付加価値鋼板類となっている。実際の製品の品質基準や製品ランクは低く、ベアリング鋼、工具鋼、ギャ用鋼材の強度は海外の先進水準との差は極めて大きいのである。

2.3 鉄鋼産業の分布の偏りと集中度の低さ

中国の鉄鋼業における生産能力の分布が不合理であることは、中国鉄鋼業が数多く抱える問題のなかで重要な一要素になっている。中国鉄鋼業は基本的に改革開放以前に構築された企業の枠組みを基に発展してきた。改革開放以前の中国鉄鋼メーカーは主に東北、華東並びに華北地区に集中していた。改革開放以降、中国国内における資源の不足や鋼材需要などの背景に中国鉄鋼業は、発展の軸足を徐々に経済発展の著しい鋼材需要が旺盛で、かつ輸入鉄鉱石の容易な沿海部へシフトすることとなった。宝山鋼鉄の建設がその典型的な例である。しかし、中国鉄鋼業の分布をみると、チベットを除く、すべての省、自治区、直轄市に鉄鋼メーカーが存在し、あまりにも広域に分散している。その一方で、大部分の鉄鋼企業は内陸地域の大・中都市に分布しており、鉄鋼産業の都市部への立地が都市環境に大きな影響を与えると共に企業自身発展の制約の要因にもなっている。

中国は、鉄鉱石など鉄鋼生産原料の資源が豊富でなく、大量に輸入しなければならない。鉱物資源に乏しい内陸企業の運送コストは非常に高く、水資源も比較的欠乏しており、かつ電力消費は巨大であり、企業の長期的発展のネックとなっている。鉄鋼産業の発展の重点は港湾、物流、電力、水資源を十分に利用できる東南沿岸部に配置し、コストの削減と社会的負担を低減させなければならないと考えている。

今後、大規模鉄鋼メーカーの立地は沿海部への主流となるが、内陸部の鉄鋼メーカーや大都市近郊のメーカーなどは当該地域の鉄鉱石資源状況に基づき持続可能な発展という目標の下で規模的拡張を追及しないこととするほか、条件を備えた企業については沿海部への移転を実施すべきである。

世界巨大鉄鋼メーカーと比べると中国の鉄鋼業の集中度は非常に低く、資源配置の非合理、競

競争力の低下、資源・エネルギーの高消費などといった問題を引き起こしている。中国鉄鋼業の集中度は一貫して低い状態が続いている。粗鋼生産は増産基調であるにも関わらず鉄鋼産業の集中度は逆に低下する一方である。特に2000年以降旺盛な市場拡大に伴って、大量の投資が鉄鋼業に注がれ、低水準の重複建設を生んできた。一方、産業配置、製品構造の調整にも成果がなく、環境保全、省エネルギーに対する大きな貢献もできなかった。さらに、産業の集中度が一層低下し、市場の混乱をもたらした。鉄鋼メーカーの再編・統合を促進して産業の集中度を引き上げることが鉄鋼業の国際競争力の強化、社会コストの節約、資源配置最適化の戦略的措置であると考えている。

世界の鉄鋼業は経済のグローバル化、多国籍企業の連携・集約、戦略的同盟の加速化、グループの生産規模および市場シェアの拡大によって一層の競争力強化が図られてきている。JFE(2002年)、アルセロールミタル(2006年)、新日鉄住金(2012年)など世界的規模での再編、生産規模の巨大化、製品競争力の強化が進み、トップ鉄鋼メーカーが形成された。国際的な鉄鋼メーカーの集約が加速するなか中国の鉄鋼メーカーも次々と統合・再編が行われた。

2006年1月に河北省の主力3社、旧・唐山鋼鉄集団と宣化鋼鉄集団、承德鋼鉄集団が統合し、唐山鋼鉄集団が正式に発足したが、2008年6月に同じ河北省の邯鄲鋼鉄集団が加わり、河北鋼鉄集団が設立された。2010年には石家庄鋼鉄を買収し、さらに規模を広げ粗鋼生産量が中国の1位(2014年世界3位)になったのである。

宝鋼集団は2007年1月に新疆八一鋼鉄集団を買収、2009年には広東省韶関鋼鉄集団、寧波鋼鉄を子会社化した。

2005年8月に遼寧省の鞍山鋼鉄と本溪鋼鉄が統合し、鞍本鋼鉄集団が設立された。2010年7月に四川省の最大手の攀枝鋼鉄と統合し、鞍鋼集団を設立した。

2006年5月に民営鉄鋼最大手の江蘇沙鋼は同じ民営の江蘇准鋼と河南安陽永興を子会社化し、江蘇沙鋼集団准鋼特鋼に社名を変更した。

2006年8月に濟鋼集団と萊蕪鋼鉄集団が大型統合として発表され、2008年3月に山東鋼鉄集団として正式に設立登記された。

首鋼集団は2005年4月に貴州省の水城鋼鉄、2009年8月には山西省の長治鋼鉄の株式をそれぞれ85%と90%を取得し、中堅2社を傘下に収めた。2010年7月には吉林省の通化鋼鉄集団股份⁽¹¹⁾を25億円で買収した。

2010年7月に天津天鉄冶金集団、天津天鋼集団、天津冶金集団、天津鋼管集団股份の4社が統合し、持ち株会社の渤海鋼鉄集団が設立された⁽¹²⁾。

このように中国の鉄鋼メーカーの統合・再編がなされているが、集約への道はまだ遠い。大手鉄鋼メーカーの状況ですでにみえてきたように2014年の鉄鋼生産量が500万トン以上の会社

は31社で生産量の合計は5億1,242万トンと全国生産量の62.3%になっていて中国政府の鉄鋼上位10社の生産比率を2020年に70%に集約する目標を達成するには大手鉄鋼メーカーの再編が必要不可欠であると考えられる。

おわりに

本稿は、中国における鉄鋼業の発展の過程を生産と消費の側面から明らかにし、鉄鋼生産過剰の問題点とその原因を分析解明した。

粗鋼生産量については、1978年の対外開放を契機として1980年代～1990年代にかけて大幅に増加した。1990年から2000年にかけて中国の粗鋼生産量は6,635万トンから1.9倍を超える1億2,850万トンに著増し、1996年に1億124万トンと1億トン台に達し、同年日本の9,880万トンを上回り、世界1位となった。1978年から2000年（生産量は1億2,850万トン）まで生産量が4倍となったが、これには20年以上を要した。WTOに加盟した2001年以降粗鋼生産量は急激に伸びたが、2001年以降はわずか9年で4倍であった。2005年の粗鋼生産量は3億5,579万トンに達し、2004年より7,530万4千トン増加し、増加量がついに7,000万トンを超えた。2005年の対前年増加量は2005年日本粗鋼生産量の67%に相当しており、中国は2年間で日本一国の粗鋼生産量を超える増産を達成したのである。これまで粗鋼生産量世界1位がアメリカ、ソ連、日本の過去最高生産量は、それぞれ1億3,600万トン（1973年）、1億6,300万トン（1988年）、1億9,000万トン（1973年）である。これらの国が過去最高生産量の最後の1億トンを増産するのに要した時間は、アメリカが約60年、ソ連が29年、日本が14年であったのに対して、中国は2年を要していない。2014年の中国の粗鋼生産量は8億2,269万8千トンへと増加し、2014年の世界シェアは50%と他国を大きく引き離し、圧倒的な1位を占めた。

中国の鉄鋼メーカーの状況については、中国の鉄鋼関連企業は2011年時点で10,224社存在しているが、鉄鋼メーカーは1,000社に満たない。その中の74社を全国の「重点鉄鋼メーカー」として位置付けている。中国鋼鉄工業協会はこの内の150社余りを「重点大・中型企業」としている。「重点大・中型企業」以外は「その他の企業」とされ、ほとんど改革開放後に郷鎮企業として発展してきたものである。中国で鉄鋼生産量が100万トンを超える企業は、1978年に3社のみだったが、1995年には21社に増え全国生産量の65.78%を占めるようになった。鉄鋼生産量が500万トン以上の企業は2001年の4社から2014年には31社へと大幅に増加し、2014年に粗鋼生産量が3,000万トンを超える企業は6社あり、その6社とは河北鋼鉄、鞍鋼、宝鋼、武漢鋼鉄、江蘇沙鋼、首鋼で、全国生産の27.2%を占めていたことを明らかにしたのである。

鉄鋼業の現状を踏まえてその現在抱えている課題は、生産過剰問題、技術の弱さと品質の問題、

鉄鋼産業の分布の偏りと集中度の低さを明らかにした。その課題を解決すべく中国政府の「鉄鋼産業発展政策」や「鉄鋼産業振興調整計画」などに基づいてこれまでの粗放な量的拡大を改め、国が鉄鋼業界の発展を指導することにより、量から質への転換、資源利用効率の向上、収益性の改善等を目指す方向性を指摘した。まさに鉄鋼大国から鉄鋼強国への転換期を迎えているのである。しかし、「鉄鋼産業発展政策」の骨子である①鉄鋼産業の配置合理化（a. 現有企業の合併と比較的優位な立地への移転, b. 新規能力増は老朽設備廃棄と抱合せとし、原則として大幅能力増は行わない, c. 沿海部に大規模製鉄所を建設, 等）、②鉄鋼産業の集約化（大手企業グループによる地域を跨る企業連合等の推進）、③製品構造の調整（経済発展に伴い需要拡大が見込まれる高級鋼材の生産比率の引上げ）、④環境保全と循環型経済の発展促進を実現するには地方政府、鉄鋼メーカー、従業員など種々雑多な利害関係があり、調整が難しいのも一つの現実であり、長い時間が必要であろう。中国政府が掲げる2020年まで鉄鋼メーカートップ10グループの粗鋼生産量が全国生産量の70%以上を占めるようにするという目標が実現されるかが課題解決への重要なことであると考えられるのである。

謝辞

本稿は、財団法人石井記念証券研究振興財団の平成26年度研究助成を受けている研究成果の一部である。この場を借りて厚く御礼申し上げる。

《注》

- (1) 樺島康介「鉄鋼需要、インフラ整備などを支えに拡大持続へ」『中国研究報告書「5年、10年後の中国市場」』日本経済研究センター、2005年3月、146頁。
- (2) 「中国の鉄鋼産業振興調整計画」『鉄鋼新聞』2009年3月31日。
- (3) 東西貿易通信社編集部編・著『中国の鉄鋼業1997-1998年版』東西貿易通信社、34頁。
- (4) 農業、工業、国防、科学技術の「四つの近代化」に向け、鄧小平の主導で始まった国内改革および対外開放政策を指す。1978年12月の中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議で毛沢東時代からの路線の歴史的転換が決定的となった。毛沢東の死去と、江青夫人ら4人組の逮捕から2年後のことで、大躍進政策や文化大革命の混乱で疲弊していた中国は以後、従来の計画経済を脱して市場原理を大胆に採り入れていくようになる。人民公社を解体して個別農家に自主的権限を与える生産請負制とし、国有企業を守りながらも個人経営を認め、広東省の深圳、福建省のアモイなどに経済特区が、上海、天津、広州、大連などの沿岸部諸都市に経済技術開発区が設置される。華僑や日欧米資本を積極的に導入することで、資本や技術の移転など成し遂げる一方、企業の経営自主権の拡大などの経済体制の改革が進んだ。富める条件の地域から先に富むべしという鄧小平の考えは「先富論」として知られる。89年の天安門事件で中国は政治経済の活力が落ちたが、鄧小平はこれを見て92年には南巡講話で改革・開放の大号令を発した。このあと中国は「社会主義市場経済」を掲げて驚異的な経済成長を続けているが、一方で沿岸部と内陸部の格差や環境汚染など問題も深刻化している。
- (5) 関 辰一「鉄鋼業からみた旺盛な中国の国内需要」『環太平洋ビジネス情報』2010年、Vol.10、No.37、90頁。

- (6) 杉本 孝『アジア諸国の鉄鋼業 — 発展と変容 —』『中国の鉄鋼業 — 爆発的拡大の諸側面 —』アジア経済研究所, 2008年, 117頁。
- (7) 呂岩「中国における大手鉄鋼企業の財務リストラクチャリングに関する一考察」日本財務管理学会『財務管理研究』第26号, 2015年5月, 3頁。
- (8) 李新創「中国鉄鋼産業兼并重組的戦略思考」『中国鉄鋼業』2015年, No.04, 14頁。
- (9) 畢凡「鋼鉄行業化解産能過剩矛盾的思考」『中国鉄鋼業』2014年, No.01, 10頁。
- (10) 『日経産業新聞』2015年3月12日。
- (11) 2005年12月に旧通化鉄鋼集団と吉林建竜鉄鋼, 合金鉄大手の吉林合金集団の3社が統合し, 通化鉄鋼集団股份に社名変更した。
- (12) 『中国の鉄鋼産業2013』通産資料出版社, 235頁-240頁。

参考文献

- 箕輪徳二〔1997〕, 『戦後日本の株式会社財務論』, 泉文堂。
- 箕輪徳二・松井富佐男・増尾賢一編著〔2013〕, 『信用各付と会社財務・会計制度の新動向』, 泉文堂。
- 村田修造〔1999〕, 「日本鉄鋼業と企業グループ — 鉄鋼業の新規事業と業界再編成との関連において —」『国民経済雑誌』第180巻第6号, 神戸大学経済経営学会。
- 金 海峰〔2012〕, 「日本のバブル崩壊後の経済成長と鉄鋼業の生産・消費の分析」『経済科学論究』第9号, 埼玉大学経済学会。
- 金 海峰〔2013〕, 「不安定化する金融市場における「新日鉄」の配当政策と自己株式の活用に関する分析」『年報 財務管理研究』第24号。
- 金 海峰〔2013〕, 「鉄鋼業の世界的再編に関する一考察」『川口短大紀要』第27号, 川口短期大学。
- 新日本製鉄株式会社〔1990~2001〕, 『新日鉄ガイド』, 新日本製鉄株式会社。
- 鉄鋼新聞社編〔2000~2010〕, 『鉄鋼年鑑』, 鉄鋼新聞社。
- 日本鉄鋼連盟〔1990~2001〕, 『鉄鋼統計要覧』, 日本鉄鋼連盟。
- 『中国の鉄鋼産業2013』通産資料出版社
- 樺島康介〔2005〕「鉄鋼需要, インフラ整備などを支えに拡大持続へ」『中国研究報告書「5年, 10年後の中国市場」』日本経済研究センター
- 東西貿易通信社編集部編・著〔1998〕『中国の鉄鋼業1997-1998年版』東西貿易通信社
- 関 辰一〔2010〕「鉄鋼業からみた旺盛な中国の国内需要」『環太平洋ビジネス情報』Vol.10, No.37
- 杉本 孝〔2008〕『アジア諸国の鉄鋼業 — 発展と変容 —』『中国の鉄鋼業 — 爆発的拡大の諸側面 —』アジア経済研究所
- 李新創〔2015〕「中国鉄鋼産業兼并重組的戦略思考」『中国鉄鋼業』No.04
- 畢凡〔2014〕「鋼鉄行業化解産能過剩矛盾的思考」『中国鉄鋼業』No.01
- 中国国家発展改革委員会〔2005〕『鉄鋼産業発展政策』
- 中華人民共和国中央人民政府〔2009〕『鉄鋼産業振興調整計画』

(提出日 2015年9月30日)